

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省商務情報政策局 伝統的工芸品産業室		作成責任者	参事官 尾関 良夫 室長 多田 俊樹	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成28年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の伝統的工芸品の国内外での需要開拓や普及促進、及び同産業の人材育成・確保等に関する事業への支援を通じて、伝統的工芸品産業の振興を図るとともに、地域経済の発展に寄与する。さらに、東日本震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故による放射能汚染等の風評被害への対策を講じ、日本ブランドの復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)により指定を受けた伝統的工芸品の事業者に対し、震災復興に資する需要開拓事業などを通じ、被災地等における伝統的工芸品産業の復興支援を行う(補助率:3/4、2/3) ・後継者育成・創出事業 ・需要開拓・意匠開発事業 ・産地振興事業 ・産地プロデューサー事業 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	200(復興庁計上)	200(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	200	200	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	被災地(東北)における伝統的工芸品の生産額について、震災前の水準の3割減を下回らないことを目標とする。		成果実績 億円	-	-	-	33.5	
			達成度 %	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研修等の受講人数		活動実績 (当初見込み) 人	-	-	-	(20)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	新商品(試作品)開発点数		活動実績 (当初見込み) 点	-	-	-	(70)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	展示会等での商談件数		活動実績 (当初見込み) 件	-	614 (600)	2421 (600)	(800)	
単位当たりコスト	研修の受講人数1人あたりの事業コスト(23年度東北局実績)(34,373円/人)		算出根拠	研修等を含む後継者育成事業費(23年度東北局実績) 合計/受講者数=3,884,119円/113人=34,373				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	後継者育成・創出事業	23	23	復興庁計上				
	需要開拓・意匠開発事業	59	88					
	産地振興事業	44	11					
	産地プロデューサー事業	22	26					
	生産設備等整備事業	34	34					
	原材料確保・試作品製作事業	19	19					
	計	200百万円	200百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該補助事業の採択にあつては、有識者等で構成される外部審査委員会において、経費支出の妥当性や事業成果などの有効性について厳格に審査している。</p> <p>・当該委員会にて言及のあった事項については、産地へフィードバックを行い、内容・コスト面の精査を要求することで、効果的、効率的に事業を執行している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業者のニーズを的確に把握し、更なる事業の重点化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	産業構造審議会伝統的工芸品産業分科会や平成24年5月に開催された24年度伝統的工芸品産業復興対策支援補助金審査委員会において、外部有識者から、本事業の重要性と必要性が示されており、産地からも継続的な復興支援への強い要望が寄せられている。震災による壊滅的な被害からの最低限の生産設備の復旧は果たしたとしても、今後被災地等の伝統的工芸品が存続するためには、継続した復興支援が必須であり、25年度は新たな購買層の獲得や風評被害の払拭のための需要開拓事業等を重点的に実施する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) 新24-0040